

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	幌延町 (15202)
地域名 (地域内農業集落名)	幌延町 (上問寒、中間寒、問寒別、雄興、開進、上幌延、幌延、北進、下沼)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9,117.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8,775.0 ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8,797.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	506.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	313.1 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	2,052.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1,481.7 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業従事者の高齢化や後継者不足により農家戸数は減少傾向が続いている。営農中の経営体にあっても規模拡大に伴う労働負担の増加や生産資材の高騰により経営環境が悪化するなど厳しい現状にある。これ以上の農家戸数の減少は、農地の遊休化や地域経済の弱体化、集落機能の低下に繋がることから、今後、後継者の育成や新規就農者の確保、法人化による規模拡大や雇用労働の確保、スマート農業など新技術の導入や営農支援組織の充実による労働負担の軽減、農業生産活動の効率化を図ることが必要である。

【地域の基礎的データ】

認定農業者:61人(うち50歳代以下19人)、法人経営:8経営体

主な作物:生乳、肉用牛

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

法人化による規模拡大や雇用労働の確保、スマート農業など新技術の導入や営農支援組織の充実による労働負担の軽減を進め農業生産活動の効率化を図る。

また、生産基盤の維持に向け、町、JA、地域が連携し、後継者の育成や新規就農者が参入しやすい環境づくりに取り組み、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手（認定農業者、農地所有適格法人、認定新規就農者）への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	92.0	%	将来の目標とする集積率
			94.0 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、108箇所、平均560a（令和6年度時点） 団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
経営規模拡大や新規参入など担い手への農地集積が必要となった際に、農地中間管理機構の活用について個別に検討する。 離農や規模縮小に伴う空き予定の農地が生じた際に、農地中間管理機構の活用について個別に検討する。
(3) 基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、国営総合農地防災事業や国営農地再編整備事業等を活用し、農用地の大区画化等のための基盤整備を実施する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
町、JA、農業改良普及センター等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保・育成に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
コントラクター等の営農支援組織の充実により、牧草収穫や堆肥散布等の農作業を委託することにより、労働負担を軽減し、農業生産活動の効率化を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）										
☒	①鳥獣被害防止対策		☐	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☒	④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	☒		⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他
【選択した上記の取組内容】										
①エゾシカやヒグマの被害が拡大しないよう町や地元猟友会と連携し、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築するとともに、有害鳥獣や特定外来生物の駆除を実施する。										
③スマート農業技術やデジタル技術の導入により、農業生産活動の効率化を図る。										
④近年の気候変動により、畑作物の栽培の取組みも増えつつあることから、新たな農用地利用として、酪農、畜産との調和を図りながら畑地化の取組みを推進する。										
⑦中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業に継続して取り組み、集落内の農地の保全、管理を実施する。										

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	99経営体		8,797.6 ha	0 ha		8,529.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA幌延町	牧草・飼料作物の播種、収穫、調整、施肥	酪農
2	JA幌延町	TMRの供給	酪農
3	(有)CFT	牧草・飼料作物の播種、収穫、調整、施肥	酪農
4	(有)CFT	TMRの供給	酪農

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。